

景況レポート

No.136

2021 年 7 月～9 月期



北見しんきん

〒090-8711 北見市大通東 1 丁目 2 番地 1

電話(代) 0157-66-3111

URL: <http://www.shinkin.co.jp/kitami/>

本レポートはホームページでもご覧になれます。

景 気 動 向

道内景気

日本銀行札幌支店が 10 月 1 日に発表した 9 月の企業短期経済観測調査結果(短観)によりますと、道内企業の景況感を示す業況判断指数(DI:「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値)は全産業で▲6 となり、前回の調査『▲6』と同じでした。内訳では、製造業(前回 3→今回 9)は改善、非製造業(前回▲10→今回▲11)は悪化しました。2021 年 12 月までの全産業での先行き予測は▲12 と、悪化の見通しです。

また、10月1日に発表された道内の金融経済概況は次の通りです。道内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。設備投資は下げ止まっている。公共投資は高水準で推移している。住宅投資は緩やかに持ち直している。輸出、生産は持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

- ・ 公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、高水準で推移している。
- ・ 個人消費では、スーパー、ドラッグストア、家電販売は、底堅い動きとなっている。乗用車販売は、供給制約の影響から、小幅ながら減少傾向にある。コンビニエンスストアは、やや低い水準で推移している。百貨店は、低い水準で推移している。サービス消費は、引き続き低い水準にあり、弱い動きとなっている。
- ・ 観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。
- ・ 新設住宅着工戸数をみると、持家は持ち直している。貸家は低水準で推移している。分譲は高めの水準で推移している。
- ・ 生産(鉱工業生産)は、主要業種別にみると、電気機械などでは持ち直している。食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。輸送機械では供給制約の影響から減産の動きがみられている。紙・パルプでは低水準で推移している。
- ・ 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。
- ・ 消費者物価(除く生鮮食品)は、概ね前年並みとなっている。
- ・ 企業倒産は、低水準で推移している。

地区内景気

今回の当金庫の景気動向調査による北見地区の景況は、前年同期と比較したDI値は、売上高が▲28と2ポイントの悪化、収益は▲31と1ポイントの改善でした。直前3ヵ月と比較した今後3ヵ月の見通しでは、売上DI値は▲22、収益DI値は▲22と、ともに悪化の見通しとなっています。

特別調査 【中小企業の雇用環境について】

中小企業における人手不足が慢性化しつつあります。そこで今回は、中小企業の雇用環境について調査しました。

【人手の状況についての認識】

「人手不足」の回答4項目のうち、「現場作業関係」が42.4%と最も高く、「適正」の40.1%を上回っています。

「人手過剰」は、回答4項目合計で6.3%にとどまっています。

【最低賃金の引上げが雇用に与える影響】

正規社員については68.4%、非正規社員については44.1%が「変わらない」との回答となりました。「(雇用を)減らす」との回答については、正規社員で1.7%、非正規社員で2.8%にとどまりました。なお、「もともといない」との回答は、正規社員で9.6%、非正規社員で34.5%となりました。

【人材確保のための職場環境改善策】

「人材育成」が29.4%と最も高く、以下「賃金引上げと生産性の上昇」(28.3%)、「長時間労働の是正」(22.6%)が続きました。対して、「特にない」は43.5%となりました。

【生産性向上に向けた取組み】

「働きやすい環境や制度の整備」が32.8%と最も高く、以下「人材育成の実施」(20.9%)、「機械設備の導入」(20.3%)が続きました。対して、「特にない」は39.0%となりました。

【地域金融機関に求めること】

「補助金・助成金の紹介」が40.7%と最も高く、以下「人材の紹介・派遣」(26.6%)、「採用にかかる情報提供」(12.4%)が続きました。対して、「特に求めている」は39.6%となりました。

【貴社では、人手の状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1～4より、人手が過剰な場合は6～9よりそれぞれ過不足のある職種をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。】

人手不足			《全国》
1. 現場作業関係	42.4%	25.1%	
2. 営業・販売関係	7.9%	8.5%	
3. 経理・財務・管理関係	2.2%	2.3%	
4. その他の職種	1.1%	1.1%	
5. 適正	40.1%	58.9%	

人手過剰			
6. 現場作業関係	4.5%	2.7%	
7. 営業・販売関係	0.6%	0.9%	
8. 経理・財務・管理関係	0.6%	0.4%	
9. その他の職種	0.6%	0.2%	

【政府はこれまで、最低賃金を毎年3%程度、引き上げてきました(2020年を除く)。最低賃金の引き上げが、貴社の雇用に与える影響はありますか。正規社員への影響については1～5の中から、非正規社員への影響については6～9の中から選んでお答えください。】

正規社員への影響			《全国》
1. 減らす	1.7%	2.3%	
2. 変わらない	68.4%	70.8%	
3. 増やす	9.0%	8.4%	
4. わからない	11.3%	13.2%	
5. もともと正規社員はいない	9.6%	5.3%	

非正規社員への影響			
6. 減らす	2.8%	3.1%	
7. 変わらない	44.1%	48.0%	
8. 増やす	9.6%	6.9%	
9. わからない	9.0%	11.4%	
0. もともと非正規社員はいない	34.5%	30.6%	

【貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。】

			《全国》
1. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	11.3%	6.3%	
2. 賃金引上げと労働生産性の向上	28.3%	21.0%	
3. 長時間労働の是正	22.6%	23.5%	
4. 人材育成	29.4%	26.9%	
5. テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	1.1%	5.2%	
6. 女性・若者が活躍しやすい環境整備	12.4%	16.7%	
7. 高齢者の就業促進	13.6%	11.8%	
8. 病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	7.9%	4.6%	
9. 外国人等多様な人材の受入れ	2.3%	5.6%	
0. 特にない	43.5%	38.1%	

【人材確保が難しくなるなか、貴社では、生産性向上に向けた取組みをしていますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。】

			《全国》
1. 機械設備の導入	20.3%	16.4%	
2. IT投資の実施	7.9%	8.7%	
3. 企業間連携による業務の共同化等	3.4%	3.7%	
4. 業務の外注	15.8%	10.9%	
5. 高付加価値業務への集中・転換、単価の引上げ	12.4%	7.4%	
6. 業務プロセスの改善	13.0%	15.8%	
7. M&Aなどの事業再編による規模の拡大	0.6%	1.4%	
8. 人材育成の実施	20.9%	20.5%	
9. 働きやすい環境や制度の整備	32.8%	26.0%	
0. 特にない	39.0%	39.8%	

【貴社では、人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。】

			《全国》
1. 人材の紹介・派遣	26.6%	15.5%	
2. 取引先金融機関の人材を派遣	1.7%	1.6%	
3. 人材マッチングサービスの活用	7.3%	8.2%	
4. 補助金・助成金の紹介	40.7%	44.7%	
5. 採用にかかる情報提供	12.4%	8.1%	
6. 社労士等の専門家紹介	1.7%	2.4%	
7. 従業員研修の実施	10.2%	5.9%	
8. 他企業の先進事例紹介	11.3%	11.7%	
9. 福利厚生サービス等の利用提案	3.4%	5.3%	
0. 特に求めている	39.6%	37.1%	

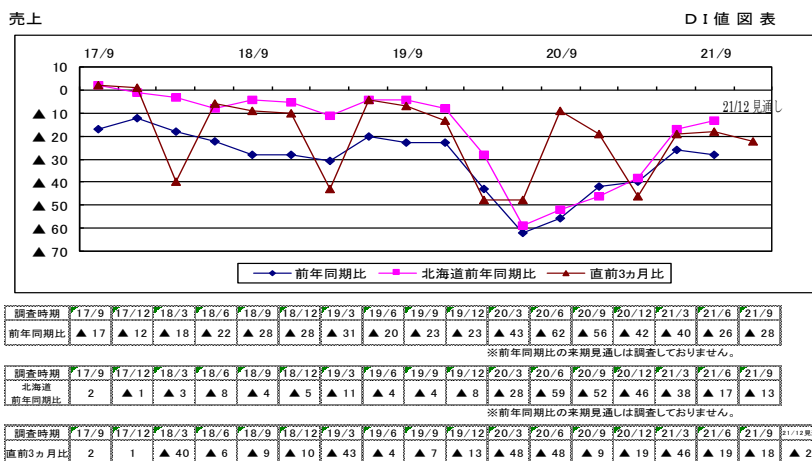
売上

調査対象先企業 179 社の売上を総体的にみますと、前年同期（20 年 7～9 月）と比較して「増加」した先 18%、「変らず」の先 36%、「減少」した先 46%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲28 となり、前回調査より 2 ポイント悪化しました。

業種別でみますと、サービス業は改善、製造業・卸売業・建設業は悪化、小売業は横ばいとなっています。

3 ヶ月毎の比較では改善、今後 3 ヶ月は悪化の見込みです。

グラフに掲載している北海道の「前年同期比」のデータは、本調査と同時に全道の信用金庫によるお取引先を対象とした調査結果のもので、1 ページ目の日銀短観とは別の調査によるものです。



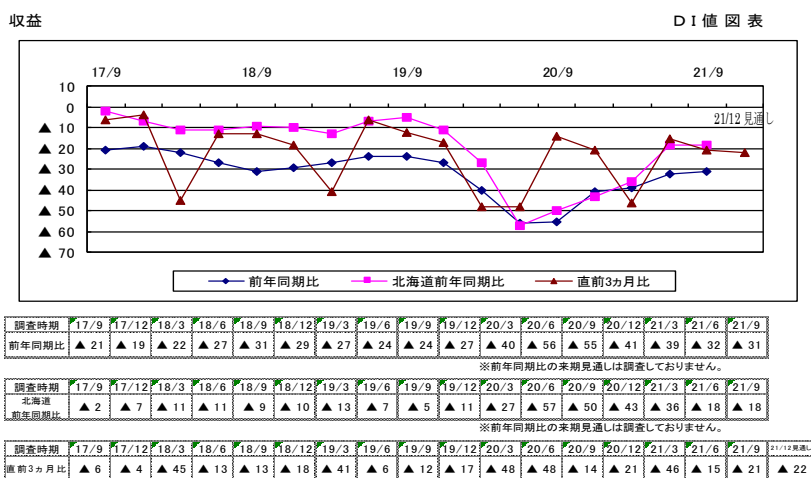
収益

調査対象先企業 179 社の収益を総体的にみますと、前年同期（20 年 7～9 月）と比較して「増加」した先 15%、「変らず」の先 39%、「減少」した先 46%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲31 となり、前回調査より 1 ポイント改善しました。

業種別でみますと、卸売業・小売業・サービス業は改善、製造業・建設業は悪化となっています。

3 ヶ月毎の比較では悪化、今後 3 ヶ月も悪化の見込みです。

グラフに掲載している北海道の「前年同期比」のデータは、本調査と同時に全道の信用金庫によるお取引先を対象とした調査結果のもので、1 ページ目の日銀短観とは別の調査によるものです。



概況

調査先製造業全体の業況を前年同期（20年7～9月）と比較してみますと、売上で「増加」した先26%、「変らず」の先22%、「減少」した先52%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲26 となり、前回調査より32 ポイント悪化しました。

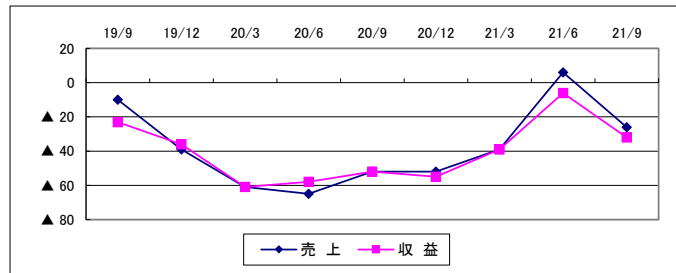
収益は「増加」した先19%、「変らず」の先30%、「減少」した先51%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲32 となり、前回調査より26 ポイント悪化しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変らず	減少	D I 値
売上	前回(21/6)	13	7	11	6
	今回(21/9)	8	7	16	▲26
収益	前回(21/6)	10	9	12	▲6
	今回(21/9)	6	9	16	▲32

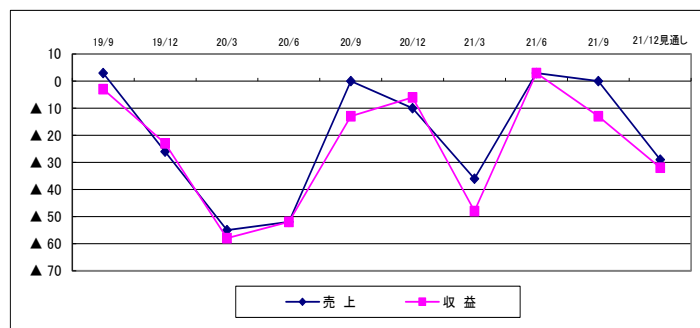
前年同期比

DI値図表



直前3ヵ月比

DI値図表



調査時期	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12見通し
売上	3	▲26	▲55	▲52	0	▲10	▲36	3	0	▲29
収益	▲3	▲23	▲58	▲52	▲13	▲6	▲48	3	▲13	▲32

動向

【前年同期との比較】

売上・収益ともに大きく悪化しました。

内訳をみますと、建設業の売上・収益が改善しましたが、それ以外は全般的に大きく悪化しています。

【直前3ヵ月との比較】

売上・収益ともに悪化しました。

【今後3ヵ月の見通し】

売上・収益ともに悪化する見通しです。

調査員のコメントには、「外注している木製品について、原材料の値上がりは今後影響してくる見通し」、「ものづくり補助金が可決となり、年内に導入、稼働を予定している。生産効率の上昇が期待できる」、「札幌やその近郊の再開発により、型枠用の桧木の受注が旺盛である」といったものがありました。

直前3ヵ月比調査の業種別状況(DI値による) (%)

項 目		全 体	食 料 品	木材製品	建設関連	そ の 他
売 上 額	4月～6月と比較	0	0	▲ 10	57	▲ 43
	10月～12月の見通し	▲ 29	▲ 29	▲ 40	0	▲ 43
収 益	4月～6月と比較	▲ 13	▲ 14	▲ 10	0	▲ 29
	10月～12月の見通し	▲ 32	▲ 43	▲ 50	0	▲ 29
販売価格	4月～6月と比較	16	0	40	14	0
	10月～12月の見通し	19	0	20	43	14
原材料 価 格	4月～6月と比較	61	57	60	86	43
	10月～12月の見通し	55	57	40	71	57
原材料 在 庫	4月～6月と比較	0	0	▲ 10	▲ 14	29
	10月～12月の見通し	▲ 6	0	▲ 10	▲ 29	14
資金繰	4月～6月と比較	▲ 10	0	▲ 20	▲ 14	0
	10月～12月の見通し	▲ 13	0	▲ 30	0	▲ 15

概 況

調査先卸売業全体の業況を前年同期（20 年 7～9 月）と比較してみますと、売上で「増加」した先 23%、「変らず」の先 27%、「減少」した先 50%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲27 となり、前回調査より 9 ポイント悪化しました。

収益は「増加」した先 18%、「変らず」の先 41%、「減少」した先 41%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲23 となり、前回調査より 4 ポイント改善しました。

販売価格は「増加」した先 32%、「変らず」の先 63%、「減少」した先 5%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は 27 となり、前回調査より 4 ポイント上昇しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変らず	減少	D I 値
売上	前回(21/6)	5	8	9	▲18
	今回(21/9)	5	6	11	▲27
収益	前回(21/6)	3	10	9	▲27
	今回(21/9)	4	9	9	▲23
販売価格	前回(21/6)	6	15	1	23
	今回(21/9)	7	14	1	27

動 向

【前年同期との比較】

売上は悪化、収益は改善し、販売価格は上昇しました。
内訳をみますと、建設関連の売上と収益が改善しています。

【直前3ヵ月との比較】

売上・収益ともに悪化し、販売価格は上昇しました。

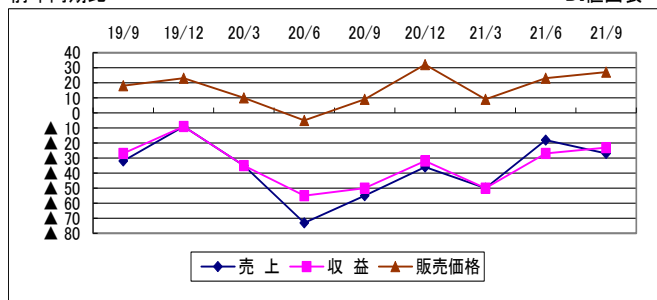
【今後3ヵ月の見通し】

売上・収益ともに改善し、販売価格は上昇する見通しです。

調査員のコメントには、「住宅工事が本格稼働しているが、資材価格の上昇を販売価格へ転嫁できるかが課題」、「気温の高い日が続いたため、農作物の生育に大きな影響があった」、「ふるさと納税返礼品の受注が増加傾向」といったものがありました。

前年同期比

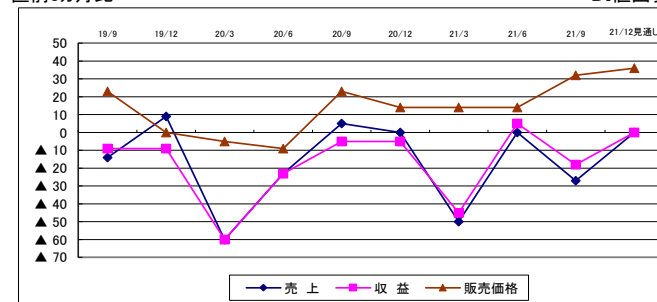
DI値図表



調査時期	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9
売上	▲32	▲9	▲35	▲73	▲55	▲36	▲50	▲18	▲27
収益	▲27	▲9	▲35	▲55	▲50	▲32	▲50	▲27	▲23
販売価格	18	23	10	▲5	9	32	9	23	27

直前3ヵ月比

DI値図表



調査時期	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12見通し
売上	▲14	9	▲60	▲23	5	0	▲50	0	▲27	0
収益	▲9	▲9	▲60	▲23	▲5	▲5	▲45	5	▲18	0
販売価格	23	0	▲5	▲9	23	14	14	14	32	36

直前3ヵ月比調査の業種別状況(DI値による) (%)

項 目	全 体	食 料 品	建設関連	そ の 他
売 上 額	4月～6月と比較	▲27	▲57	13
	10月～12月の見通し	0	14	0
収 益	4月～6月と比較	▲18	▲57	38
	10月～12月の見通し	0	0	0
販売価格	4月～6月と比較	32	43	50
	10月～12月の見通し	36	29	88
仕入価格	4月～6月と比較	41	29	63
	10月～12月の見通し	41	14	88
在 庫	4月～6月と比較	18	43	13
	10月～12月の見通し	0	14	▲13
資 金 繰	4月～6月と比較	▲9	▲14	0
	10月～12月の見通し	0	0	▲13

概 況

調査先小売業全体の業況を前年同期（20年7～9月）と比較してみますと、売上で「増加」した先17%、「変らず」の先32%、「減少」した先51%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲34となり、前回調査と同じでした。

収益は「増加」した先12%、「変らず」の先37%、「減少」した先51%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲39となり、前回調査より2ポイント改善しました。

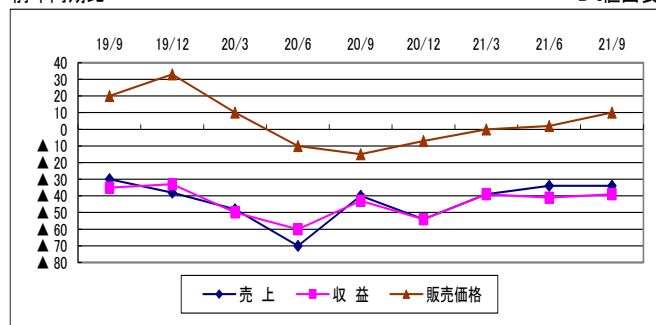
販売価格は「増加」した先20%、「変らず」の先70%、「減少」した先10%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は10となり、前回調査より8ポイント上昇しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変らず	減少	D I 値
売上	前回(21/6)	9	9	23	▲34
	今回(21/9)	7	13	21	▲34
収益	前回(21/6)	7	10	24	▲41
	今回(21/9)	5	15	21	▲39
販売価格	前回(21/6)	6	30	5	2
	今回(21/9)	8	29	4	10

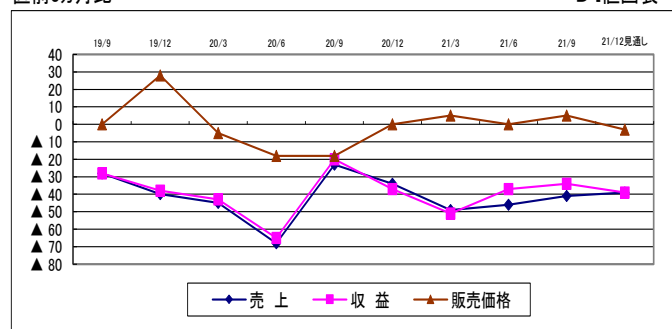
前年同期比

D I 値図表



直前3ヵ月比

D I 値図表



調査時期	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12見通し
売上	▲28	▲40	▲45	▲68	▲23	▲34	▲49	▲46	▲41	▲39
収益	▲28	▲38	▲43	▲65	▲20	▲37	▲51	▲37	▲34	▲39
販売価格	0	28	▲5	▲18	▲18	0	5	0	5	▲3

動 向

【前年同期との比較】

売上は横ばい、収益は改善し、販売価格は上昇しました。

内訳をみますと、衣料品・食料品が改善しています。

【直前3ヵ月との比較】

売上・収益ともに改善し、販売価格は上昇しました。

【今後3ヵ月の見通し】

売上は改善、収益は悪化し、販売価格は下降する見通しです。

調査員のコメントには、「コロナの影響により客足が遠のいているが、今後はプレミアム商品券の利用が増える見込みであり、売上増加に期待している」、「世界的な半導体不足により、メーカーの生産が需要に追いついていないため、商品の仕入れが難しくなっている」といったものがありました。

直前3ヵ月比調査の業種別状況(DI値による) (%)

項 目		全 体	衣 料 品	食 料 品	そ の 他
売 上 額	4月～6月と比較	▲41	▲83	▲15	▲45
	10月～12月の見通し	▲39	▲50	▲46	▲32
収 益	4月～6月と比較	▲34	▲67	▲23	▲32
	10月～12月の見通し	▲39	▲50	▲46	▲32
販売価格	4月～6月と比較	5	▲17	8	9
	10月～12月の見通し	▲3	▲17	0	0
仕入価格	4月～6月と比較	17	▲17	39	14
	10月～12月の見通し	15	0	31	9
在 庫	4月～6月と比較	▲15	17	0	▲32
	10月～12月の見通し	▲12	0	▲8	▲18
資金繰	4月～6月と比較	▲24	▲50	▲39	▲9
	10月～12月の見通し	▲22	▲33	▲39	▲9

概況

調査先建設業全体の業況を前年同期（20年7～9月）と比較してみますと、売上で「増加」した先11%、「変らず」の先49%、「減少」した先40%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲29となり、前回調査より3ポイント悪化しました。

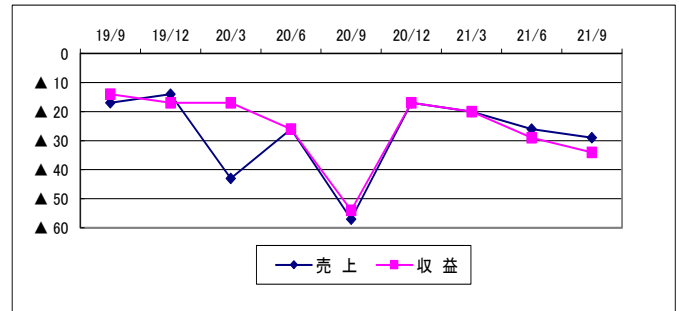
収益は「増加」した先12%、「変らず」の先42%、「減少」した先46%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲34となり、前回調査より5ポイント悪化しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変らず	減少	D I 値
売上	前回(21/6)	6	14	15	▲26
	今回(21/9)	4	17	14	▲29
収益	前回(21/6)	5	15	15	▲29
	今回(21/9)	4	15	16	▲34

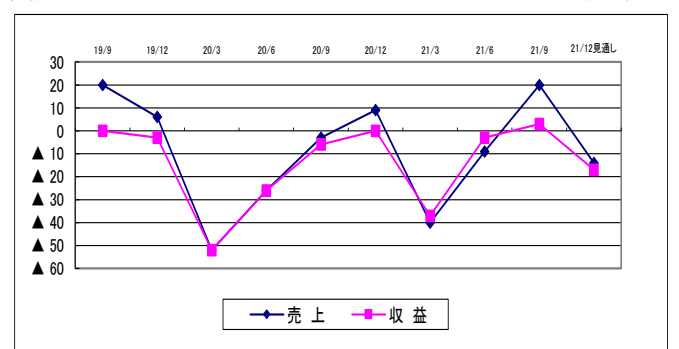
前年同期比

DI値図表



直前3ヵ月比

DI値図表



調査時期	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12見通し
売上	20	6	▲52	▲26	▲3	9	▲40	▲9	20	▲14
収益	0	▲3	▲52	▲26	▲6	0	▲37	▲3	3	▲17

動向

【前年同期との比較】

売上・収益ともに悪化しました。

内訳のD I 値の推移は以下のようになっています。

- ・ 土木売上：前回▲25→今回▲42
- ・ 同 収益：前回▲33→今回▲58
- ・ 建築売上：前回▲19→今回▲13
- ・ 同 収益：前回▲25→今回▲25

【直前3ヵ月との比較】

売上・収益ともに改善しました。

【今後3ヵ月の見通し】

売上・収益ともに悪化する見通しです。

調査員のコメントには、「ウッドショックの影響により木材の仕入価格が高騰しており、見積もりに苦慮している」、「木材の納期の遅れから、現場の進捗に影響が出ている」といったものがありました。

直前3ヵ月比調査の業種別状況(DI値による) (%)

項 目		全 体	土 木	建 築	そ の 他
売 上 額	4月～6月と比較	20	25	13	29
	10月～12月の見通し	▲ 14	▲ 25	0	▲ 29
施 工 高	4月～6月と比較	34	42	25	43
	10月～12月の見通し	▲ 3	▲ 8	13	▲ 29
収 益	4月～6月と比較	3	0	6	0
	10月～12月の見通し	▲ 17	▲ 17	▲ 13	▲ 29
請負価格	4月～6月と比較	9	▲ 8	25	0
	10月～12月の見通し	6	▲ 17	19	14
材料価格	4月～6月と比較	63	33	88	57
	10月～12月の見通し	49	25	63	57
在 庫	4月～6月と比較	3	▲ 8	6	14
	10月～12月の見通し	▲ 3	▲ 17	0	14
資金繰	4月～6月と比較	9	25	0	0
	10月～12月の見通し	9	17	0	14

概 況

調査先サービス業全体の業況を前年同期(20年7~9月)と比較してみますと、売上で「増加」した先16%、「変らず」の先44%、「減少」した先40%で、そのD I 値(増加割合-減少割合)は▲24となり、前回調査より18ポイント改善しました。

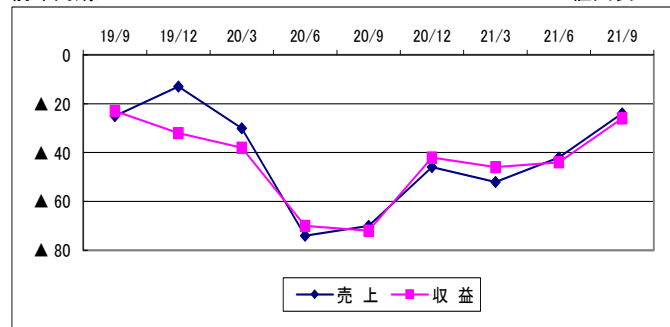
収益は「増加」した先14%、「変らず」の先46%、「減少」した先40%で、そのD I 値(増加割合-減少割合)は▲26となり、前回調査より18ポイント改善しました。

調査回答数(前年同期比)

		増加	変らず	減少	D I 値
売上	前回(21/6)	7	16	29	▲42
	今回(21/9)	8	22	20	▲24
収益	前回(21/6)	6	17	29	▲44
	今回(21/9)	7	23	20	▲26

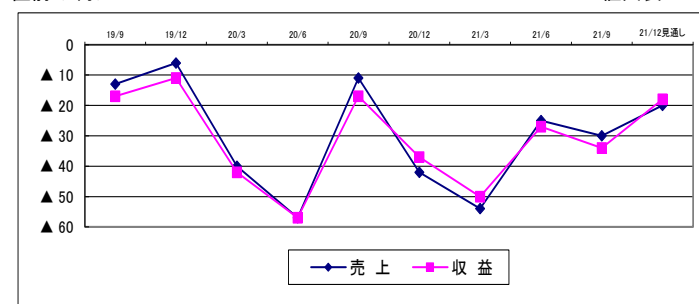
前年同期比

DI値図表



直前3ヵ月比

DI値図表



調査時期	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12見通し
売上	▲13	▲6	▲40	▲57	▲11	▲42	▲54	▲25	▲30	▲20
収益	▲17	▲11	▲42	▲57	▲17	▲37	▲50	▲27	▲34	▲18

動 向

【前年同期との比較】

売上・収益ともに改善しました。

内訳をみますと、全般的に改善しています。

【直前3ヵ月との比較】

売上・収益ともに悪化しました。

【今後3ヵ月の見通し】

売上・収益ともに改善する見通しです。

調査員のコメントには、「半導体不足により新車の生産が間に合っておらず、既存の車両を修理して長く使用する動きが高まると予想している」、「緊急事態宣言を受け、営業時間を短縮しており、売上が減少している。固定費等の経費削減に努めているが、コロナ禍が収束しないかぎり業況回復は見込めない」といったものがありました。

直前3ヵ月比調査の業種別状況(DI値による) (%)

項 目		全 体	理容美容	車両関係	そ の 他
売上 額	4月~6月と比較	▲30	▲44	▲40	▲19
	10月~12月の見通し	▲20	▲11	▲33	▲15
収 益	4月~6月と比較	▲34	▲56	▲40	▲23
	10月~12月の見通し	▲18	▲11	▲27	▲15
料金価格	4月~6月と比較	6	0	7	8
	10月~12月の見通し	2	0	7	0
材料価格	4月~6月と比較	24	▲11	47	23
	10月~12月の見通し	20	▲11	40	19
資金繰	4月~6月と比較	▲14	▲44	0	▲12
	10月~12月の見通し	▲16	▲44	▲13	▲8

経営上の問題点 【複数回答】

	1 位	2 位	3 位
製造業	原材料高 61.3%	売上の停滞・減少 51.6%	人手不足 32.3%
卸売業	売上の停滞・減少 63.6%	同業者間の競争の激化 40.9%	仕入先からの値上げ要請 22.7%
小売業	売上の停滞・減少 53.7%	商圈人口の減少 29.3%	同業者間の競争の激化 19.5%
建設業	人手不足 68.6%	材料価格の上昇 54.3%	売上の停滞・減少 31.4%
サービス業	売上の停滞・減少 54.0%	商圈人口の減少 24.0%	人手不足 22.0%

経営施策 【複数回答】

	1 位	2 位	3 位
製造業	経費を節減する 61.3%	新製品・技術を開発する 41.9%	販路を広げる 38.7%
卸売業	情報力を強化する 59.1%	販路を広げる 54.5%	経費を節減する 54.5%
小売業	経費を節減する 68.3%	売れ筋商品を取扱う 41.5%	品揃えを改善する 26.8%
建設業	人材を確保する 54.3%	経費を節減する 40.0%	技術力を高める 37.1%
サービス業	経費を節減する 56.0%	販路を広げる 38.0%	人材を確保する 20.0%

【調査要領】

1. 調査地域 北見地方1市4町（北見市、置戸町、訓子府町、美幌町、津別町）
2. 調査時点 2021年 9月
2021年 7月～ 9月期の実績および見込み
2021年10月～12月期の見通し
3. 調査対象企業 当金庫お取引先179社（任意抽出）
回答企業数 179社
回答率 100%
4. 調査方法 調査表による訪問聞き取り調査
調査表は信金中央金庫が実施する「全国中小企業景気動向調査」と同一のものを使用
5. 業種別回答企業数

製造業	卸売業	小売業	建設業	サービス業	合 計
31	22	41	35	50	179

6. 分析方法
各質問項目を100分比に換算し、パーセント（%）数値による分析を行いました。また、好転か悪化の傾向をみる方法として、「増加割合－減少割合＝判断指数（D I 値）」で分析を行いました。

「新型コロナウイルス肺炎対応 金融相談窓口」の設置について

さまざまな業種のお客さまに、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大しております。
当金庫では、下記のサテライト店を除く本支店窓口に「新型コロナウイルス肺炎対応 金融相談窓口」を設置しております。各種経営相談や、円滑な資金供給を通じて地域をサポートいたします。

サテライト店（相談窓口を設置していません）

温根湯支店、相内支店、ことぶき支店、南大通支店【北見市】
南支店、しらかば支店【帯広市】
南が丘支店【紋別市】

本店営業部では**日曜日**もご相談を承っております。

オホーツク圏経済情勢報告（令和3年4～6月期）概況

	前回（3年5月発表）	今回（3年8月発表）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている 【判断の据え置きは、令和3年1－3月期に続き2期連続】	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。 一方、観光は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。 また、雇用は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

	前回（3年5月発表）	今回（3年8月発表）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
観 光	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
雇 用	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
公共事業	前年を下回る	前年を下回る	➡
住宅着工	前年を上回る	前年を上回る	➡
先行き	感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染の動向が地域に与える影響に十分注意する必要がある。		